

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	農産園芸課長 長野正己	電話番号	0852-22-5123
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	経営所得安定対策直接支払推進事業		
目的	(1) 対象	地域農業再生協議会等	
	(2) 意図	活動事務費を有効に活用して制度推進を図る。	
事業概要	市町経由で地域農業再生協議会に対して事務費を交付することで、制度の円滑な普及定着を図る。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	経営所得安定対策加入農業者割合	目標値	96.0	96.0	96.0	96.0	%
		取組目標値						
	式・定義	水稲共済等加入者に対する経営所得安定対策加入割合（経営所得安定対策等申請件数/水稲共済等加入申請件数）	実績値	85.9	86.8			%
			達成率	-	90.5	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	112,586	133,816
うち一般財源 (千円)	0	0

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 経営所得安定対策の加入農業者の割合は横ばいから微増している。 制度への総加入件数は、24,933件（H25年）→22,723件（H26年）→21,076件（H27年）→20,194件（H28年）と減少傾向にあるが、これは本制度の加入要件や営農組織化に伴い個人加入から組織加入へ移行しているためである。 戦略作物への転換が進み、主食用米の作付面積は生産数量目標を達成している。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 担当者会議や地域農業再生協議会との意見交換などを通じた制度の説明・周知により、需要に応じた生産に取組まれた結果、主食用米から戦略作物への転換が進んだ。 県内の18の地域農業再生協議会で地域の作物振興の設計図となる「水田フル活用ビジョン」が作成されるなど、地域における水田農業の推進に向けた体制が整った。
--

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 米政策の見直しや米価低迷により農業者の先行き不安感が募り、営農継続意欲が減退。
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> 米の相対取引価格は、過去最低となった平成26年産以降、回復傾向にあるものの、平成28年産は平成23～25年産平均価格より低く、主食用米を中心とした農業者の経営は依然として厳しい状況が続いている。 平成30年産から米の直接支払交付金が廃止される。
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 主食用米にこだわらない水田フル活用による農業経営全体の所得向上が図られるよう、国の安定的・継続的な支援が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 地域農業再生協議会との意見交換会等を通じて、制度の普及・推進を図る。 農業者が今後の明確な経営計画を立てられるよう「水田活用の直接支払交付金」や「産地交付金」の十分な予算を確保し安定的・継続的な制度となるよう国へ要望する。 「水田フル活用ビジョン」の策定、実践を通じた水田活用の拡大により水田農業を持続的に展開。
--